



令和元年6月25日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 瀧原 章夫

室長 補佐 田部 美樹

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7622)

(直通電話) 03(3595)3145

労働経済動向調査（2019年5月）の概況

目 次

I	調査の概要	1 ページ
II	主な用語の説明	2 ページ
III	利用上の注意	3 ページ
IV	結果の概要	
1	生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 ページ
2	労働者の過不足状況	7 ページ
3	未充足求人の状況	8 ページ
4	雇用調整等の措置状況	8 ページ
5	中途採用	9 ページ
6	2020年新規学卒者の採用計画等	10 ページ
V	統計図表	11 ページ
VI	付属統計表	15 ページ
VII	【参考表】地区別労働者の過不足状況	22 ページ

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月及び11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国

3 調査の対象期日及び実施期間

2019年5月1日現在の状況について、2019年5月1日～5月15日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月改定）の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業（学術研究のうち、学術・開発研究機関を除く）、宿泊業、飲食サービス業（飲食サービス業のうち、バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）、生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち、家事サービス業、火葬・墓地管理業及び冠婚葬祭業を除く）、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）（政治・経済・文化団体、宗教、その他のサービス業及び外国公務を除く）に属する、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所を調査の対象とし、そこから抽出した5,835事業所を調査の客体とした。なお、抽出は、常用労働者数による確率比例抽出法（産業別に層化）を用いている。（調査票回収数事業所2,595事業所、有効回答数事業所2,551事業所、有効回答率43.7%）

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、2020年新規学卒者の採用計画等に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

7 集計・推計の方法

産業ごとに復元倍率を算出し、復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記②～④は常用労働者の内数であるが、⑤の派遣労働者は含まない。
- ・期間を定めずに雇われている者
 - ・1か月以上の期間を定めて雇われている者
(注) 2018年2月調査から下線部分の定義を変更し、「1か月を超える期間を定めて雇われている者」から「1か月以上の期間を定めて雇われている者」に変更した。また、「日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者」は削除した。
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めないで雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、下記④のパートタイムは除く。
(注) 2008年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注) 2008年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者… 労働者派遣法に基づいて他社（派遣元事業所）から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 D. I.

Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記①～④を参照)。

① 生産・売上額等判断D. I.

製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高(収入金額)について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%)、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

② 所定外労働時間判断D. I.

所定外労働時間について、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

③ 雇用判断D. I.

労働者数について、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

④ 労働者過不足判断D. I.

労働者数について、調査日現在の状況で「不足(やや不足、おおいに不足)」と回答した事業所の割合から「過剰(やや過剰、おおいに過剰)」と回答した事業所の割合を差し引いた値をいう。

3 未充足求人

事業所において、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない(欠員)状態を補充するために行っている求人をいい、求人方法は問わない。

・ 欠員率

常用労働者に対する未充足求人(欠員)の割合をいい、次式により算出。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

4 2020年新規学卒者

2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 2018年2月調査実施時に客体事業所の抽出替えを行った。
また、2015年2月調査から会社以外の法人（信用金庫、一般財団法人、病院等）も調査対象としたため、2014年11月調査以前の結果との比較には注意を要する。
- 2 日本標準産業分類の改定（2013年10月）に伴い、2018年2月調査から新産業分類に基づき表章している。なお、2009年2月調査から「医療、福祉」を追加しているため、2008年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定（2009年12月）に伴い、2011年2月調査から職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の措置については、「雇用調整」と「その他の措置」に分けて集計している。「雇用調整」には2013年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、「雇用調整を実施した」の数値を2012年11月調査以前と比較する際は注意を要する。

・「雇用調整」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業（一時帰休）
希望退職者の募集、解雇

・「その他の措置」として集計

所定内労働時間の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

(注) 2015年2月調査から下線部分を「操業時間・日数」から「所定内労働時間」に変更した。

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含む全ての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。各表の脚注を参照のこと。
- 6 「生産・売上額等」「所定外労働時間」「雇用」の判断D. I. の季節調整は、2018年2月調査からセンサス局法X-12-AR IMAの中のX-11デフォルトからX-11オプションSeasonal $\text{ma S3} \times 1$ に変更した。
2019年2月調査以降に公表の季節調整値は、2018年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、2018年11月調査以前の公表値と異なっている。
- 7 雇用判断D. I. は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D. I. との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないもの、「…」は調査していないため不明であることを示す。
- 9 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、計は各項目を足し上げた数値と必ずしも一致しない。

- 10 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査客体として選ばれやすくなっている（労働者数による確率比例抽出）ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 11 用語の「正社員等」の定義の変更により2008年2月調査から集計対象が一部異なっているため、V統計図表第3図、第5図の2007年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 12 用語の「常用労働者」の定義の変更により2018年2月調査から集計対象が一部異なっているため、VI付属統計表第3－1表の2017年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス3ポイント、製造業マイナス4ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業1ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業12ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	4～6	5	3	10	4	3	3	9	8	15	7	△ 2	6	1	2	△ 1	8	△ 4	8
	7～9	7	3	8	3	2	2	10	4	9	9	2	17	6	4	4	5	△ 3	12
	10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△ 1	0	3	3	4	3	3	4
2019	1～3	9	4	5	8	△ 3	18	13	4	△ 2	12	△ 4	5	△ 3	1	3	6	10	5
	4～6	5	1		10	△ 3		4	△ 4		△ 1	3		4	5		11	3	
	7～9	5			1			5			12			4			5		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業0ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス6ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業1ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの)4ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位: ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	4～6	0	1	8	2	△ 6	6	1	2	12	△ 1	△ 4	5	2	4	5	1	△ 3	5
	7～9	1	0	5	2	5	3	2	3	9	3	△ 3	10	2	△ 3	7	7	△ 4	△ 2
	10～12	1	△ 2	4	14	14	17	3	2	7	1	△ 1	△ 1	0	△ 4	12	△ 4	△ 8	△ 1
2019	1～3	3	△ 1	1	4	7	5	0	△ 5	△ 6	0	△ 4	△ 3	1	4	4	△ 3	△ 2	2
	4～6	△ 2	△ 1		2	0		2	0		△ 2	△ 4		△ 4	△ 1		△ 9	△ 6	
	7～9	△ 1			1			2			△ 3			3			4		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計7ポイント、建設業16ポイント、製造業12ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計6ポイント、建設業12ポイント、製造業10ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの)2ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)							
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績				
2018	4～6	7	6	2	9	10	3	12	13	7	7	2	0	△	1	△	2	△	3	10	5	5	
	7～9	7	7	3	9	8	0	13	15	11	5	2	0		1	3	1		6	6	6		
	10～12	8	7	0	11	7	△	2	14	15	8	6	△	1	△	8	6	5	0	3	11	△	3
2019	1～3	8	5	0	10	6	4	12	13	4	4	△	2	△	1	2	△	2	△	7	6	3	2
	4～6	5	7		10	16		12	12		3	3		△	5	△	4		1	5			
	7～9	6			12			10			2				3				2				

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)6ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業マイナス3ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)11ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)									
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績						
2018	4～6	3	3	0	1	3	2	1	3	1	5	7	△	5	1	2	0	1	3	△	1				
	7～9	3	3	0	0	1	3	1	3	0	4	1	△	7	2	3	△	1	4	6	6				
	10～12	2	1	1	△	1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△	3				
2019	1～3	3	2	△	1	0	△	2	△	3	3	3	△	2	0	△	2	△	12	6	0	10	6	5	0
	4～6	3	2		0	△	2		3	△	2		2	2		2	4		△	3	6				
	7～9	1			△	2		△	3		0			4					11						

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2019年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で40ポイントと、2011年8月調査から32期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「建設業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年11月調査			2019年2月調査			2019年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	46	3	43	47	2	45	43	3	40
建設業	61	1	60	66	1	65	56	2	54
製造業	47	4	43	45	3	42	38	5	33
情報通信業	55	1	54	58	-	58	57	1	56
運輸業, 郵便業	63	1	62	59	1	58	60	1	59
卸売業, 小売業	29	5	24	34	5	29	30	4	26
金融業, 保険業	19	1	18	19	-	19	21	-	21
不動産業, 物品賃貸業	48	2	46	52	2	50	43	2	41
学術研究, 専門・技術サービス業	50	1	49	57	-	57	46	1	45
宿泊業, 飲食サービス業	36	2	34	37	4	33	35	4	31
生活関連サービス業, 娯楽業	34	2	32	32	5	27	35	2	33
医療, 福祉	48	4	44	52	2	50	51	4	47
サービス業(他に分類されないもの)	49	-	49	48	1	47	43	1	42

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2019年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で30ポイントと、2009年11月調査から39期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年11月調査			2019年2月調査			2019年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	34	2	32	33	2	31	32	2	30
建設業	10	-	10	9	-	9	6	-	6
製造業	23	2	21	21	2	19	17	4	13
情報通信業	9	-	9	8	-	8	9	2	7
運輸業, 郵便業	38	1	37	40	1	39	42	1	41
卸売業, 小売業	47	3	44	43	2	41	50	1	49
金融業, 保険業	7	-	7	7	1	6	7	-	7
不動産業, 物品賃貸業	28	1	27	36	1	35	32	-	32
学術研究, 専門・技術サービス業	11	-	11	10	-	10	13	-	13
宿泊業, 飲食サービス業	53	3	50	50	5	45	53	-	53
生活関連サービス業, 娯楽業	60	1	59	62	2	60	58	1	57
医療, 福祉	36	5	31	32	2	30	34	2	32
サービス業(他に分類されないもの)	50	-	50	60	1	59	50	-	50

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2019年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で54%、産業別にみると、「医療、福祉」(70%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65%)、「運輸業、郵便業」(64%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(63%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

2019年5月1日現在の欠員率は調査産業計で3.1%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(6.1%)、「運輸業、郵便業」(5.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.2%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2019年5月1日現在)

(単位: %)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	54	46	3.1
建設業	100	46	54	2.5
製造業	100	44	56	1.6
情報通信業	100	40	60	1.5
運輸業, 郵便業	100	64	36	5.7
卸売業, 小売業	100	54	46	3.3
金融業, 保険業	100	16	84	0.5
不動産業, 物品賃貸業	100	53	47	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	100	39	61	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	100	65	35	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100	57	43	4.2
医療, 福祉	100	70	30	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	63	37	6.1

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2019年1~3月期実績で34%(前年同期は29%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位: %)

産業	2018年			2019年		
	4~6月期 実績	7~9月期 実績	10~12月期 実績	1~3月期 実績	4~6月期 予定	7~9月期 予定
調査産業計	30 (30)	30 (29)	30 (32)	34 (29)	34 (28)	28 (22)
建設業	29 (24)	29 (26)	26 (26)	28 (24)	34 (27)	26 (20)
製造業	27 (29)	28 (29)	27 (29)	34 (28)	33 (27)	26 (20)
情報通信業	34 (34)	35 (36)	35 (33)	40 (39)	37 (39)	34 (32)
運輸業, 郵便業	31 (36)	32 (37)	32 (27)	36 (28)	41 (23)	33 (20)
卸売業, 小売業	32 (29)	32 (30)	26 (34)	37 (27)	38 (28)	33 (25)
金融業, 保険業	31 (33)	31 (33)	27 (34)	31 (32)	32 (32)	29 (23)
不動産業, 物品賃貸業	39 (28)	40 (34)	41 (35)	38 (39)	45 (34)	33 (28)
学術研究, 専門・技術サービス業	33 (37)	35 (34)	38 (36)	34 (32)	42 (36)	34 (30)
宿泊業, 飲食サービス業	27 (24)	25 (23)	28 (24)	34 (21)	32 (23)	29 (19)
生活関連サービス業, 娯楽業	25 (22)	28 (20)	30 (27)	33 (27)	29 (30)	27 (22)
医療, 福祉	31 (33)	30 (28)	33 (36)	30 (34)	29 (31)	22 (22)
サービス業(他に分類されないもの)	31 (27)	34 (23)	34 (34)	35 (30)	31 (21)	28 (17)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年4~6月期及び7~9月期は、2018年5月調査時における2018年4~6月期及び7~9月期の予定である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

2019年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で34%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で18%、「配置転換」で16%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2019年1～3月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	34<2>	18<1>	11<0>	1<0>	1<0>	1<0>	16<1>	6<0>	1<0>	1<0>
建設業	28<2>	12<->	15<->	1<1>	-<->	1<1>	9<1>	8<->	-<->	1<->
製造業	34<5>	18<3>	8<1>	1<1>	1<0>	2<1>	17<1>	7<1>	1<0>	1<0>
情報通信業	40<1>	21<1>	21<1>	1<->	-<->	1<->	16<->	14<1>	-<->	1<->
運輸業,郵便業	36<1>	23<->	13<->	1<1>	-<->	1<->	9<->	2<->	1<->	4<->
卸売業,小売業	37<1>	22<1>	12<->	1<->	1<0>	1<0>	16<0>	7<0>	0<0>	0<0>
金融業,保険業	31<1>	9<->	9<->	-<->	1<->	1<1>	16<->	15<->	-<->	4<->
不動産業,物品賃貸業	38<->	17<->	17<->	1<->	1<->	-<->	15<->	6<->	-<->	1<->
学術研究,専門・技術サービス業	34<1>	13<->	10<->	1<->	2<->	2<->	17<1>	12<->	1<->	2<1>
宿泊業,飲食サービス業	34<1>	27<1>	12<->	1<->	1<->	-<->	6<->	2<->	1<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	33<1>	20<1>	13<1>	2<1>	1<->	2<->	15<->	2<->	1<->	1<->
医療,福祉	30<1>	11<->	11<->	4<0>	0<->	0<->	19<0>	4<->	1<->	1<1>
サービス業(他に分類されないもの)	35<2>	23<->	14<->	2<1>	-<->	-<->	14<1>	2<->	1<->	-<->
2018年10～12月期実績(調査産業計)	30<2>	14<1>	11<0>	1<0>	0<0>	1<0>	15<1>	6<0>	1<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	4<1>	1<0>	0<0>	1<0>	3<1>
建設業	3<1>	2<->	-<->	-<->	2<1>
製造業	7<2>	1<->	0<->	1<0>	6<2>
情報通信業	1<->	1<->	-<->	-<->	1<->
運輸業,郵便業	4<1>	3<1>	-<->	1<->	1<1>
卸売業,小売業	4<1>	2<1>	1<1>	0<0>	2<0>
金融業,保険業	3<->	1<->	-<->	-<->	1<->
不動産業,物品賃貸業	1<->	-<->	-<->	-<->	1<->
学術研究,専門・技術サービス業	4<1>	2<->	1<->	2<->	2<1>
宿泊業,飲食サービス業	4<->	3<->	2<->	-<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	4<1>	4<1>	1<->	1<1>	1<1>
医療,福祉	2<->	0<->	-<->	0<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	4<->	2<->	-<->	-<->	2<->
2018年10～12月期実績(調査産業計)	3<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>

注:1)「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2)「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

3) <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2019年1～3月期実績)は、調査産業計で65%となり前年同期より1ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年			2019年		
	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期予定	7～9月期予定
調査産業計	69(70)	67(64)	66(67)	65(64)	66(66)	43(46)
建設業	55(53)	46(43)	55(47)	46(45)	55(56)	24(31)
製造業	65(66)	64(61)	62(63)	62(63)	59(63)	34(42)
情報通信業	64(62)	54(49)	54(59)	59(56)	66(66)	44(47)
運輸業,郵便業	70(64)	64(58)	66(63)	68(67)	73(64)	54(50)
卸売業,小売業	66(63)	62(60)	59(62)	59(56)	58(60)	42(42)
金融業,保険業	54(58)	47(46)	46(53)	42(48)	45(47)	32(33)
不動産業,物品賃貸業	69(69)	68(59)	68(63)	73(68)	67(62)	32(35)
学術研究,専門・技術サービス業	67(60)	60(50)	63(59)	59(57)	64(68)	39(39)
宿泊業,飲食サービス業	75(76)	75(76)	71(73)	65(59)	69(66)	50(53)
生活関連サービス業,娯楽業	72(71)	64(65)	63(68)	64(63)	62(68)	43(45)
医療,福祉	85(90)	81(82)	83(81)	77(78)	85(82)	54(55)
サービス業(他に分類されないもの)	66(83)	74(80)	70(67)	70(65)	69(65)	57(49)

注:1) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年4～6月期及び7～9月期は、2018年5月調査時における2018年4～6月期及び7～9月期の予定である。

2) 無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2020年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

2020年新規学卒者の採用予定者数を2019年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒26%、高専・短大卒15%、大学卒(文科系)17%、大学卒(理科系)18%、大学院卒9%、専修学校卒13%となり、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒では前年より低下、専修学校卒では横ばいとなった(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒4%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

すべての学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。(表11、付属統計表第7表)

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(2020年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	26 (28)	25 (24)	4 (5)	26 (25)	18 (18)
高専・短大卒	15 (16)	24 (23)	3 (3)	36 (35)	21 (23)
大学卒 (文科系)	17 (19)	27 (26)	4 (4)	29 (28)	23 (23)
大学卒 (理科系)	18 (21)	29 (28)	3 (3)	29 (27)	22 (22)
大学院卒	9 (11)	24 (22)	2 (2)	40 (38)	25 (27)
専修学校卒	13 (13)	20 (21)	2 (2)	41 (39)	25 (25)

注: 1) 「2020年新規学卒者」とは、2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう。

2) 「2019年は採用しておらず2020年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

3) ()は、2018年5月調査の数値(2018年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

2020年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、専修学校卒で「退職者の増加による補充」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(2020年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(2019年)は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	13 (20)	2 (3)	7 (7)	31 (31)	30 (27)	29 (27)	38 (36)	4 (3)	2 (2)
高専・短大卒	15 (24)	7 (9)	10 (9)	26 (20)	27 (18)	27 (30)	29 (28)	3 (2)	7 (7)
大学卒 (文科系)	18 (21)	4 (6)	18 (23)	24 (19)	23 (16)	25 (28)	35 (33)	3 (3)	4 (3)
大学卒 (理科系)	19 (21)	17 (24)	10 (9)	21 (19)	17 (14)	28 (28)	38 (34)	3 (1)	5 (3)
大学院卒	17 (25)	26 (32)	9 (11)	23 (16)	16 (8)	20 (24)	35 (31)	6 (1)	6 (7)
専修学校卒	12 (25)	5 (7)	8 (9)	17 (16)	35 (25)	28 (36)	28 (29)	2 (6)	9 (2)

注: 1) 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

3) 「2020年新規学卒者」とは、2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう。

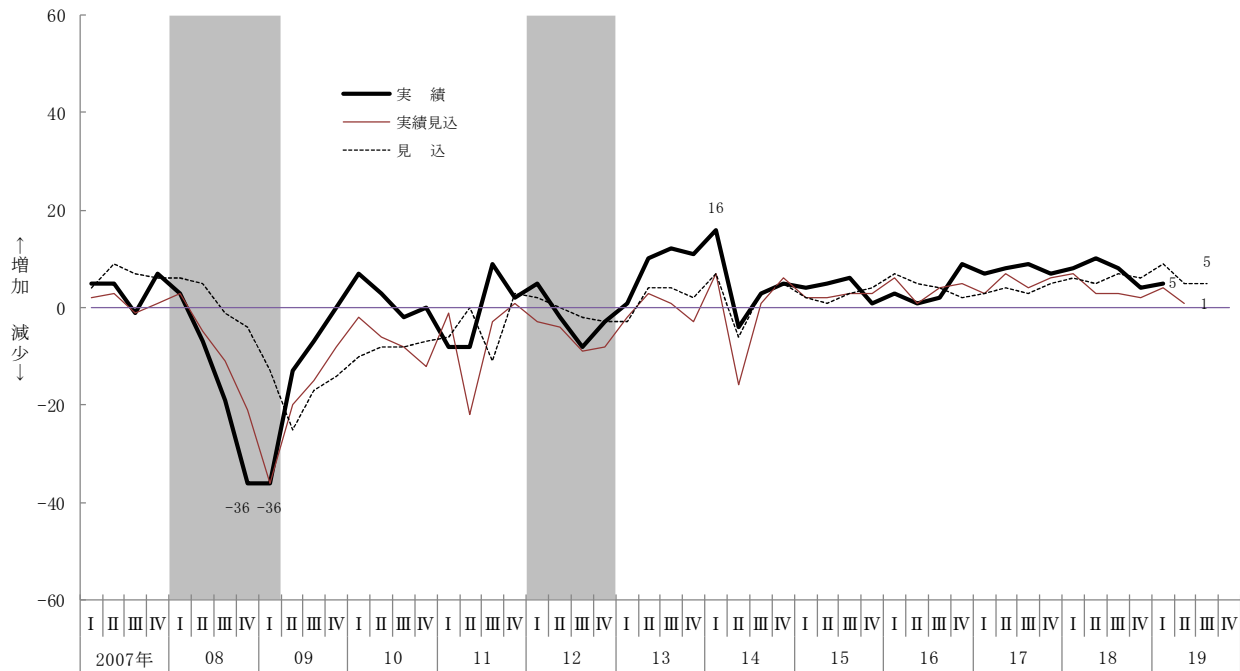
4) ()は、2018年5月調査(2018年5月1日現在)における2019年新規学卒者の数値である。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値) の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])



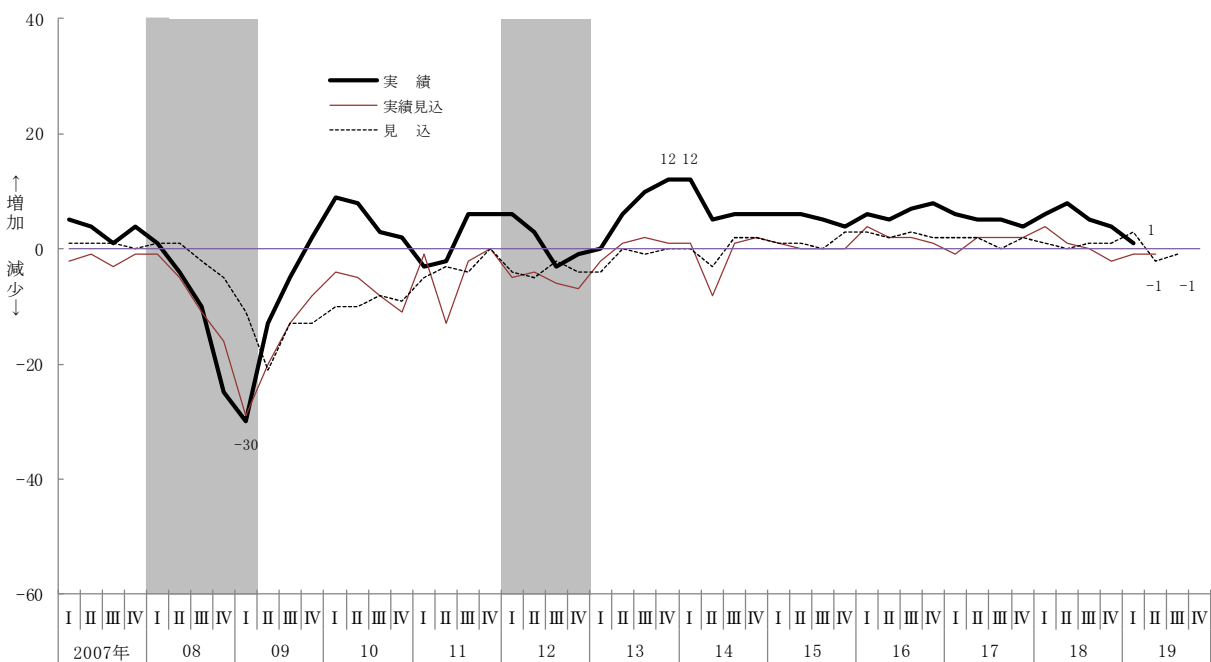
注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

- 2) ローマ数字は四半期 (I :1~3月、II :4~6月、III :7~9月、IV :10~12月)を示す(以下同じ)。
- 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付(四半期基準日付)による景気後退期を示す(以下同じ)。
- 4) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値) の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])

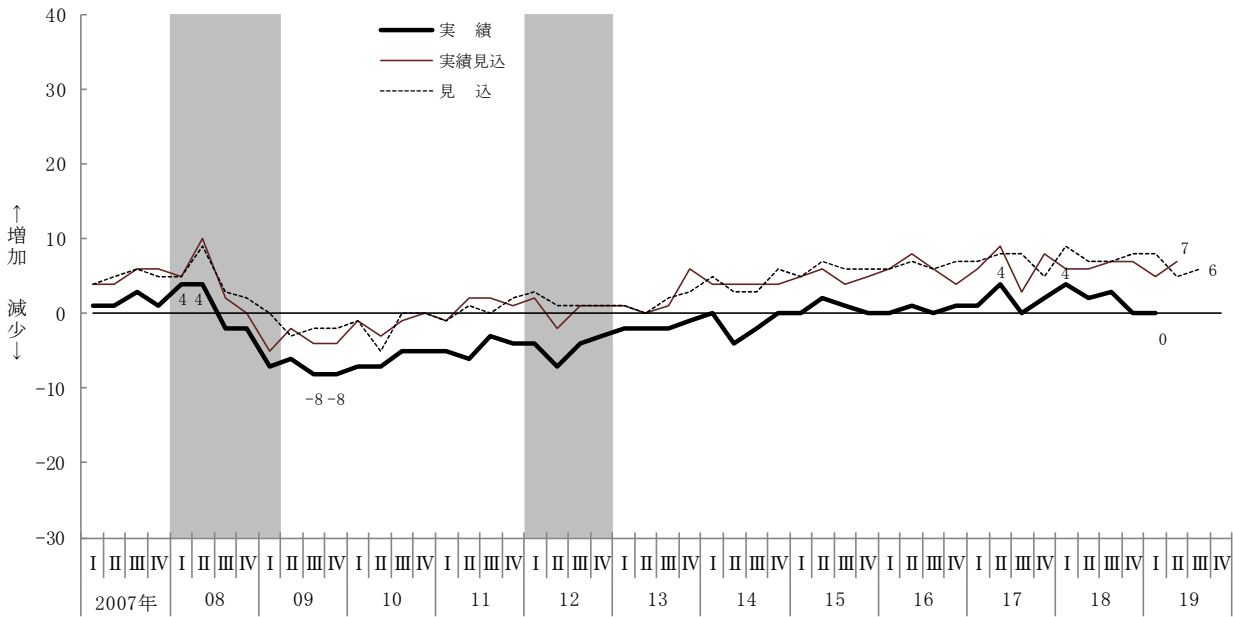


注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

- 2) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D.I.（季節調整値）の推移

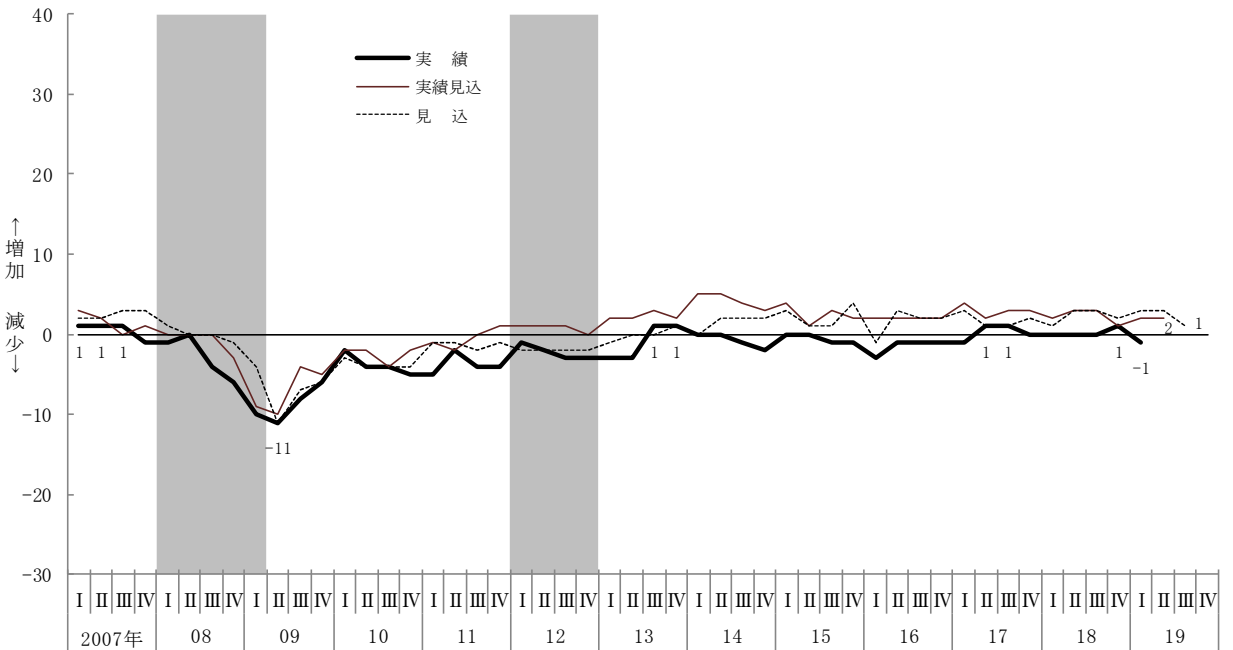
調査産業計
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



- 注:1) 「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は2007年IV期、実績見込は2008年I期、見込は2008年II期以降の数値とは厳密には接続しない。
*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
- 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 3) 無回答を除いた集計による。

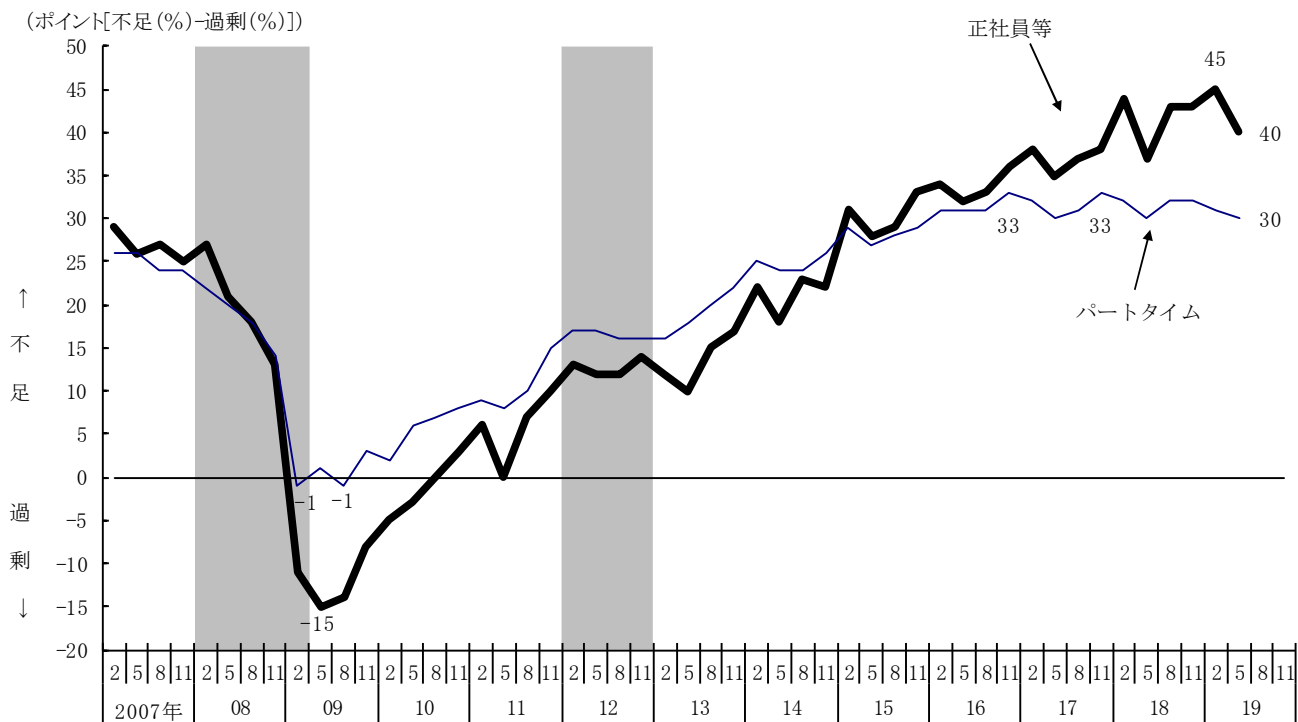
第4図 パートタイム雇用判断D.I.（季節調整値）の推移

調査産業計
(ポイント[増加(%)-減少(%)])



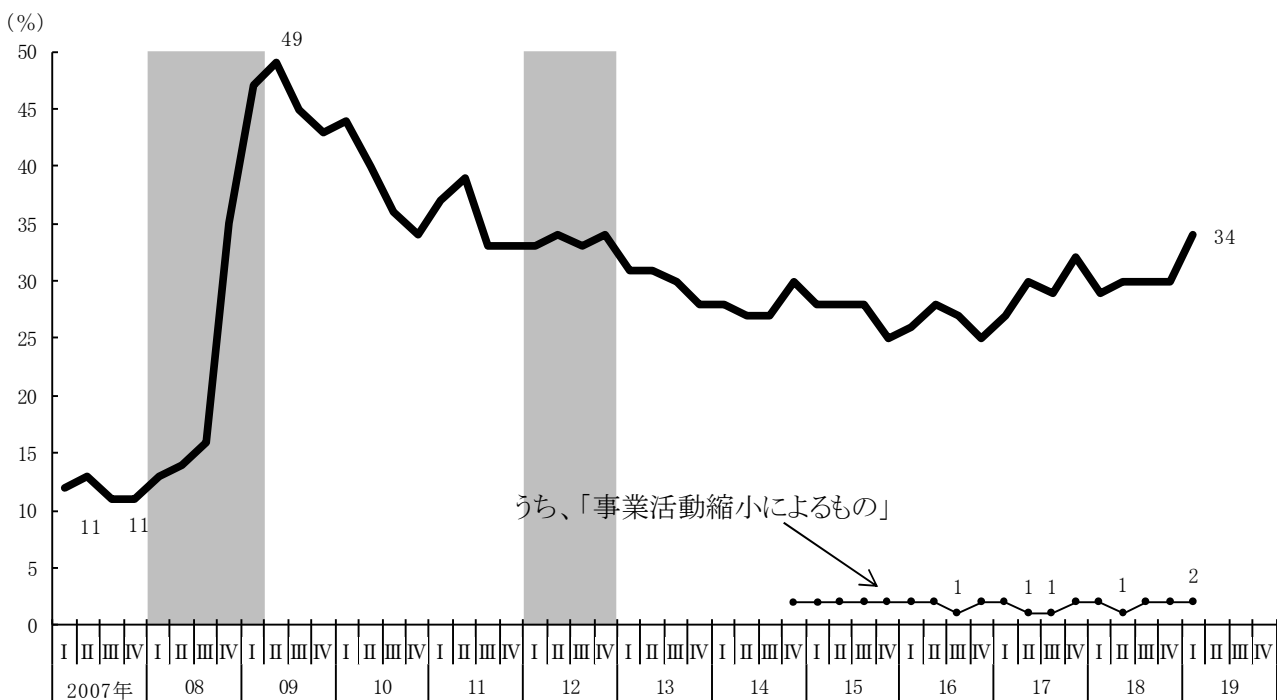
- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D.I.の推移（調査産業計）



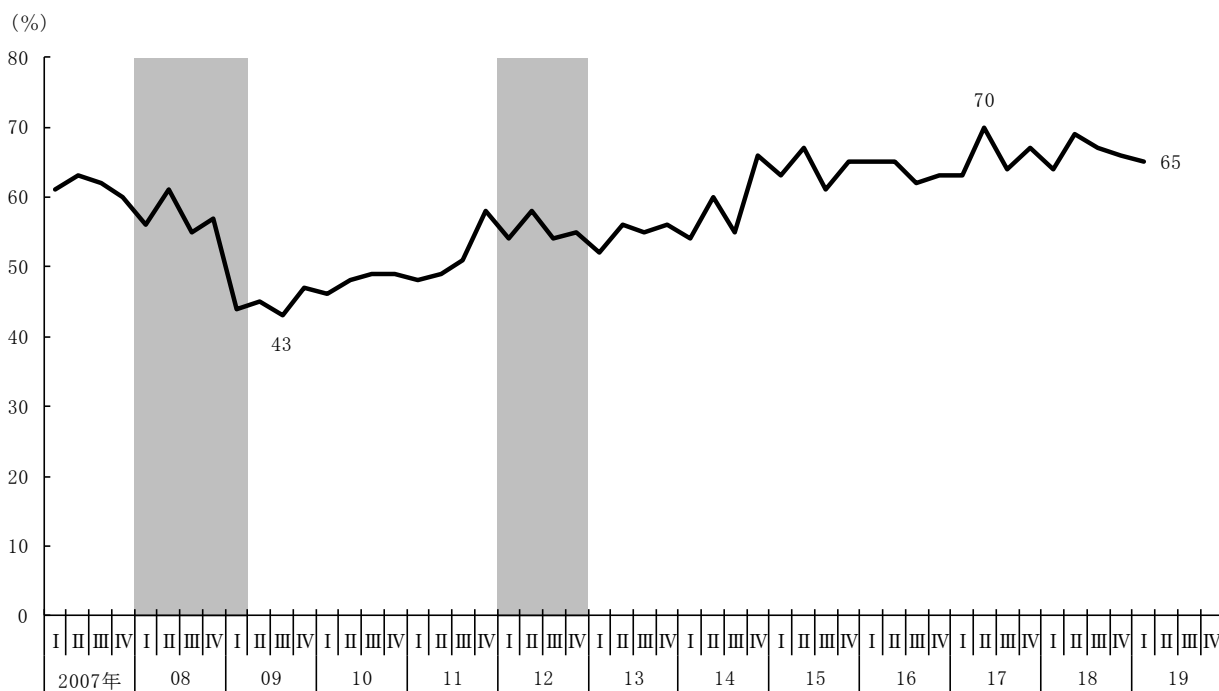
注:1)「正社員等」については、2007年11月調査以前は「常用」として調査していたため、2008年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。
 2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 3)グラフ横軸の「2」は2月1日現在、「5」は5月1日現在、「8」は8月1日現在、「11」は11月1日現在の状況を示す。
 4)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移（調査産業計・実績）



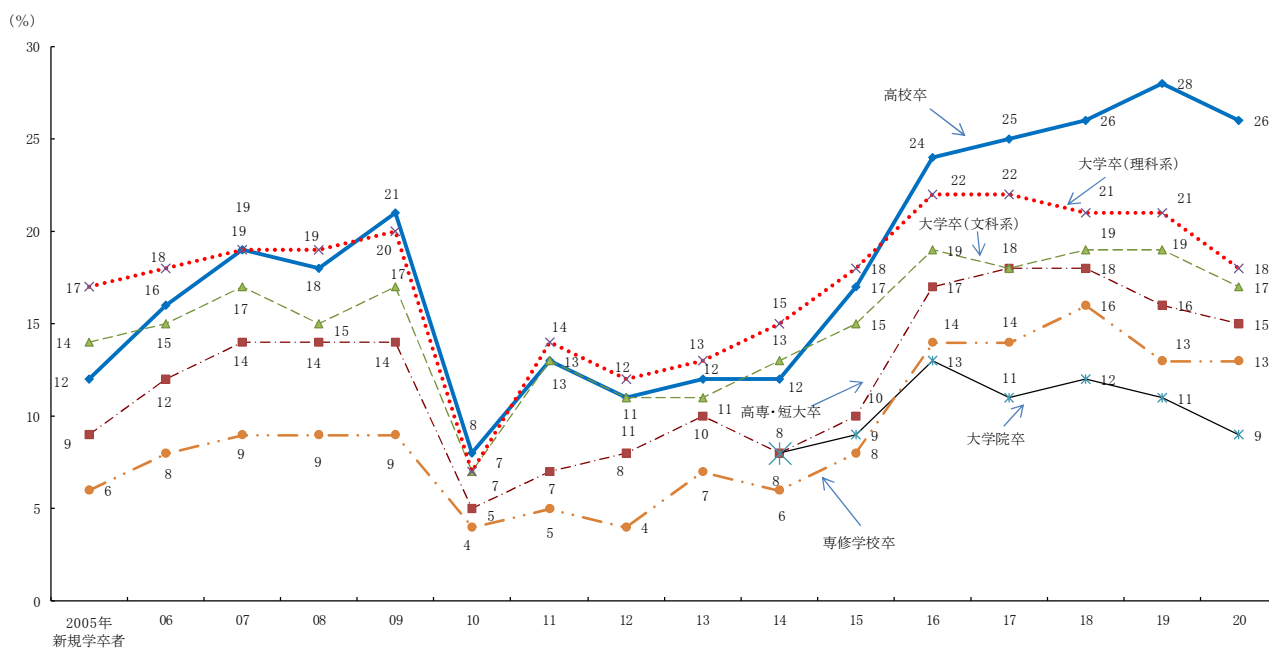
注：無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移（調査産業計・実績）



注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移（調査産業計）



- 注:1) 「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。
 (*2019年調査の場合は、「2019年は採用しておらず2020年も採用しない」)
- 2) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、2013年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、2012年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、2013年調査結果(2014年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)
- 3) グラフ横軸の年は、何年の新規学卒者であるかを示す。(2019年調査の場合は、「2020年新規学卒者」)

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

期間、産業、企業規模	計	増加				ほぼ同じ	減少				
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による		小計	主として 季節的要 因による	季節的要 因もある が、それ に加えて 景気の変 動による	主として 景気の変 動による	
2019年1～3月 実績	調査産業計	100	24 (100)	(69)	(18)	(13)	42	34 (100)	(59)	(24)	(18)
	1,000人以上	100	23 (100)	(67)	(21)	(13)	42	35 (100)	(68)	(20)	(12)
	300～999人	100	25 (100)	(80)	(8)	(12)	46	30 (100)	(54)	(28)	(19)
	100～299人	100	26 (100)	(65)	(19)	(16)	40	34 (100)	(53)	(26)	(20)
	30～99人	100	21 (100)	(65)	(23)	(12)	40	39 (100)	(54)	(23)	(23)
	建設業	100	50 (100)	(79)	(11)	(10)	38	12 (100)	(53)	(16)	(32)
	1,000人以上	100	23 (100)	(62)	(15)	(23)	36	40 (100)	(45)	(20)	(35)
	300～999人	100	25 (100)	(63)	(19)	(18)	42	33 (100)	(51)	(21)	(28)
	100～299人	100	15 (100)	(67)	(-)	(33)	43	42 (100)	(42)	(25)	(33)
	30～99人	100	29 (100)	(59)	(15)	(26)	28	43 (100)	(52)	(16)	(33)
	消費関連業種	100	23 (100)	(62)	(18)	(20)	32	46 (100)	(35)	(20)	(46)
	素材関連業種	100	16 (100)	(73)	(13)	(13)	26	58 (100)	(80)	(10)	(11)
	機械関連業種	100	23 (100)	(53)	(22)	(24)	38	39 (100)	(45)	(23)	(31)
	情報通信業	100	27 (100)	(64)	(11)	(25)	41	33 (100)	(18)	(26)	(56)
	運輸業、郵便業	100	50 (100)	(74)	(19)	(7)	38	12 (100)	(47)	(20)	(33)
	卸売業、小売業	100	18 (100)	(59)	(26)	(15)	34	48 (100)	(70)	(29)	(1)
	卸売業	100	19 (100)	(64)	(29)	(7)	33	48 (100)	(67)	(25)	(8)
	小売業	100	27 (100)	(71)	(24)	(6)	35	38 (100)	(77)	(19)	(4)
	金融業、保険業	100	15 (100)	(58)	(33)	(8)	32	53 (100)	(64)	(27)	(9)
	不動産業、物品賃貸業	100	18 (100)	(27)	(60)	(13)	67	15 (100)	(62)	(31)	(8)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	40 (100)	(73)	(20)	(7)	42	19 (100)	(89)	(6)	(6)
宿泊業、飲食サービス業	100	38 (100)	(78)	(15)	(7)	41	21 (100)	(59)	(28)	(14)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	24 (100)	(86)	(14)	(-)	42	34 (100)	(67)	(30)	(3)	
医療、福祉	100	12 (100)	(60)	(7)	(33)	38	50 (100)	(85)	(12)	(3)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (100)	(82)	(15)	(3)	59	23 (100)	(64)	(31)	(5)	
	100	25 (100)	(72)	(16)	(13)	46	29 (100)	(66)	(26)	(9)	
2019年4～6月 実績見込	調査産業計	100	23 (100)	(72)	(17)	(10)	50	27 (100)	(57)	(24)	(19)
	1,000人以上	100	26 (100)	(70)	(20)	(9)	51	23 (100)	(63)	(22)	(16)
	300～999人	100	20 (100)	(66)	(19)	(16)	55	26 (100)	(65)	(22)	(13)
	100～299人	100	21 (100)	(77)	(12)	(11)	49	30 (100)	(55)	(27)	(19)
	30～99人	100	26 (100)	(78)	(15)	(7)	42	32 (100)	(47)	(25)	(28)
	建設業	100	13 (100)	(64)	(27)	(9)	33	54 (100)	(79)	(11)	(10)
	1,000人以上	100	23 (100)	(65)	(20)	(15)	46	32 (100)	(41)	(21)	(38)
	300～999人	100	24 (100)	(61)	(29)	(10)	48	28 (100)	(48)	(22)	(30)
	100～299人	100	20 (100)	(51)	(20)	(29)	53	27 (100)	(52)	(21)	(27)
	30～99人	100	24 (100)	(72)	(15)	(13)	44	32 (100)	(39)	(25)	(36)
	消費関連業種	100	22 (100)	(73)	(13)	(14)	37	41 (100)	(28)	(17)	(55)
	素材関連業種	100	46 (100)	(84)	(9)	(7)	29	25 (100)	(60)	(27)	(13)
	機械関連業種	100	19 (100)	(64)	(23)	(13)	56	25 (100)	(42)	(17)	(42)
	情報通信業	100	15 (100)	(39)	(33)	(27)	46	39 (100)	(35)	(22)	(43)
	運輸業、郵便業	100	15 (100)	(56)	(25)	(19)	46	39 (100)	(79)	(13)	(9)
	卸売業、小売業	100	28 (100)	(83)	(10)	(8)	54	18 (100)	(56)	(41)	(4)
	卸売業	100	31 (100)	(78)	(17)	(5)	42	27 (100)	(51)	(38)	(12)
	小売業	100	35 (100)	(76)	(13)	(11)	39	27 (100)	(68)	(29)	(3)
	金融業、保険業	100	30 (100)	(79)	(19)	(2)	44	27 (100)	(42)	(42)	(16)
	不動産業、物品賃貸業	100	20 (100)	(53)	(35)	(12)	69	10 (100)	(44)	(44)	(11)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	25 (100)	(52)	(40)	(8)	50	25 (100)	(88)	(12)	(-)
宿泊業、飲食サービス業	100	25 (100)	(69)	(17)	(14)	37	38 (100)	(80)	(17)	(4)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	32 (100)	(90)	(10)	(-)	53	15 (100)	(79)	(14)	(7)	
医療、福祉	100	51 (100)	(90)	(10)	(-)	37	12 (100)	(62)	(23)	(15)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (100)	(79)	(18)	(4)	64	20 (100)	(82)	(15)	(3)	
	100	21 (100)	(60)	(12)	(28)	52	27 (100)	(59)	(35)	(6)	
2019年7～9月 期見込	調査産業計	100	27 (100)	(67)	(20)	(13)	60	13 (100)	(48)	(26)	(25)
	1,000人以上	100	30 (100)	(68)	(22)	(11)	59	12 (100)	(54)	(24)	(22)
	300～999人	100	26 (100)	(71)	(17)	(13)	62	12 (100)	(65)	(20)	(16)
	100～299人	100	24 (100)	(64)	(26)	(11)	62	14 (100)	(35)	(36)	(29)
	30～99人	100	25 (100)	(66)	(16)	(18)	57	17 (100)	(40)	(27)	(33)
	建設業	100	28 (100)	(70)	(21)	(9)	56	15 (100)	(57)	(9)	(35)
	1,000人以上	100	27 (100)	(55)	(22)	(23)	58	15 (100)	(38)	(18)	(44)
	300～999人	100	29 (100)	(60)	(22)	(18)	60	11 (100)	(44)	(15)	(42)
	100～299人	100	31 (100)	(55)	(21)	(24)	60	9 (100)	(48)	(29)	(23)
	30～99人	100	25 (100)	(54)	(24)	(21)	58	17 (100)	(35)	(25)	(41)
	消費関連業種	100	23 (100)	(48)	(20)	(33)	52	25 (100)	(33)	(12)	(56)
	素材関連業種	100	36 (100)	(82)	(14)	(5)	45	19 (100)	(62)	(18)	(21)
	機械関連業種	100	25 (100)	(46)	(25)	(29)	60	15 (100)	(41)	(16)	(44)
	情報通信業	100	24 (100)	(43)	(26)	(31)	62	14 (100)	(21)	(21)	(59)
	運輸業、郵便業	100	31 (100)	(64)	(17)	(19)	59	10 (100)	(33)	(25)	(42)
	卸売業、小売業	100	33 (100)	(86)	(8)	(6)	56	10 (100)	(47)	(53)	(-)
	卸売業	100	36 (100)	(64)	(27)	(9)	47	16 (100)	(44)	(37)	(19)
	小売業	100	36 (100)	(72)	(17)	(11)	53	11 (100)	(80)	(13)	(7)
	金融業、保険業	100	36 (100)	(59)	(32)	(8)	44	19 (100)	(32)	(45)	(23)
	不動産業、物品賃貸業	100	13 (100)	(30)	(50)	(20)	75	13 (100)	(64)	(27)	(9)
	学術研究、専門・技術サービス業	100	16 (100)	(60)	(27)	(13)	67	17 (100)	(83)	(11)	(6)
宿泊業、飲食サービス業	100	25 (100)	(67)	(22)	(11)	57	17 (100)	(71)	(17)	(13)	
生活関連サービス業、娯楽業	100	36 (100)	(97)	(3)	(-)	49	15 (100)	(43)	(50)	(7)	
医療、福祉	100	25 (100)	(87)	(13)	(-)	49	26 (100)	(72)	(22)	(6)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (100)	(74)	(23)	(3)	74	9 (100)	(73)	(20)	(7)	
	100	24 (100)	(77)	(13)	(10)	67	9 (100)	(45)	(36)	(18)	

注：無回答を除いて集計している。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

調査年月	管 理			事 務			専 門・技 術			販 売			サ ー ビ ス			輸 送・機 械 運 転			技 能 工			単 純 工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
2018年	5月	13	2	11	17	3	14	41	2	39	32	1	31	35	1	34	27	1	26	42	1	41	40	2	38
	8月	17	2	15	20	2	18	46	2	44	32	1	31	40	0	40	29	1	28	45	1	44	42	3	39
	11月	15	2	13	19	3	16	47	1	46	33	1	32	41	1	40	29	1	28	46	1	45	42	3	39
2019年	2月	15	2	13	20	2	18	49	1	48	32	1	31	39	1	38	31	1	30	41	1	40	41	3	38
	5月	14	2	12	18	2	16	46	2	44	30	1	29	38	0	38	27	1	26	36	3	33	34	4	30

注：職種については付属統計表第5表を参照。

第4表 産業、企業規模別欠員率

(単位：％)

産業、企業規模	欠員率											
	2016年	2017年				2018年				2019年		
	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	8月調査	11月調査	2月調査	5月調査	
調 査 産 業 計	2.9	2.9	2.7	2.9	2.8	3.5	3.0	3.2	3.3	3.2	3.1	
1,000 人 以 上	2.3	2.1	2.3	2.3	2.0	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	
300 ～ 999 人	2.5	3.2	2.7	2.7	3.0	3.5	2.8	2.7	3.1	2.6	2.4	
100 ～ 299 人	3.1	3.1	2.6	3.3	3.2	4.3	3.7	3.9	4.1	3.9	3.4	
30 ～ 99 人	4.1	4.1	3.6	3.9	3.7	4.5	4.2	4.5	4.7	4.8	4.9	
建 設 業	1.9	2.1	2.2	2.3	1.9	2.1	2.2	2.3	2.9	3.0	2.5	
製 造 業	1.7	1.7	1.6	1.8	1.8	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0	1.6	
1,000 人 以 上	1.1	0.9	0.8	0.7	0.7	1.4	1.2	1.5	1.1	1.2	1.1	
300 ～ 999 人	1.7	1.7	1.7	2.0	2.0	2.3	1.4	1.6	1.8	1.7	1.4	
100 ～ 299 人	2.1	2.0	1.9	2.5	2.6	2.5	2.6	2.7	3.1	2.2	1.7	
30 ～ 99 人	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	3.8	2.5	2.7	3.0	3.2	2.7	
消 費 関 連 業 種	3.1	3.5	2.9	2.9	2.7	3.2	2.9	2.5	3.5	3.0	2.4	
素 材 関 連 業 種	1.5	1.2	1.5	1.5	1.8	2.4	2.0	2.2	2.1	2.2	1.8	
機 械 関 連 業 種	1.2	1.0	1.0	1.4	1.4	2.1	1.3	1.8	1.4	1.3	1.1	
情 報 通 信 業	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	2.3	1.8	1.9	2.1	2.1	1.5	
運 輸 業 , 郵 便 業	4.6	4.7	3.8	4.6	4.4	4.7	5.9	5.5	7.5	6.6	5.7	
卸 売 業 , 小 売 業	2.7	2.8	3.4	2.9	2.7	2.8	3.1	2.7	2.6	2.5	3.3	
卸 売 業	1.1	1.2	1.0	1.3	0.9	1.6	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	
小 売 業	3.7	3.8	4.9	3.8	3.8	3.6	3.8	3.3	3.3	3.1	4.4	
金 融 業 , 保 険 業	0.8	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	1.2	1.0	0.9	0.5	0.5	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.4	2.0	1.8	1.5	1.4	2.9	2.2	2.1	2.4	2.5	2.6	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.4	1.1	1.0	1.1	1.4	1.7	1.6	1.6	2.1	2.0	1.9	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.7	4.9	4.9	4.8	4.7	6.6	5.6	5.5	4.4	5.0	5.5	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.0	3.2	2.7	2.6	2.3	4.5	3.5	4.0	3.9	4.1	4.2	
医 療 , 福 祉	2.9	2.9	2.4	2.9	2.7	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5.1	5.9	4.3	5.6	5.5	7.8	4.7	6.7	6.2	5.8	6.1	

注：各調査は、調査月の1日現在（例：2019年5月調査の場合、2019年5月1日現在）の数値である。

第5表 労働者の過不足程度別事業所割合(2019年5月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業					
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	
常用労働者	7	40	50	3	0	11	47	42	1	-	4	36	54	5	1	6	50	43	1	-	
正社員等	6	36	54	3	0	10	47	42	2	-	4	34	57	4	1	8	50	42	1	-	
臨時	4	18	77	2	0	3	5	92	-	-	3	10	84	3	-	-	12	86	2	-	
パートタイム	6	26	66	2	0	1	5	94	-	-	3	15	79	3	0	-	9	89	2	-	
派遣労働者	2	10	80	7	1	3	7	88	2	-	2	14	76	7	0	1	13	85	1	-	
管理	1	14	84	2	0	2	15	83	1	-	1	15	81	3	-	-	18	81	2	-	
事務	1	18	79	2	-	1	14	83	2	-	-	14	83	3	-	2	20	78	-	-	
専門・技術	5	41	52	2	0	15	50	35	1	-	3	35	61	1	-	11	55	34	-	-	
販売	5	25	69	1	-	1	15	81	3	-	1	17	81	1	-	4	41	53	2	-	
サービス	9	29	61	0	-	-	12	88	-	-	1	8	90	-	-	4	35	62	-	-	
輸送・機械運転	7	20	72	1	-	5	24	69	2	-	1	11	87	1	-	-	-	100	-	-	
技能工	4	32	61	3	0	9	52	38	1	-	5	35	55	4	0	-	-	100	-	-	
単純工	7	27	61	4	-	14	28	58	-	-	5	28	60	7	-	6	-	94	-	-	
雇用形態・職種	運輸業、郵便業					卸売業、小売業					金融業、保険業					不動産業、物品賃貸業					
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	
常用労働者	17	46	36	1	-	6	36	57	1	-	1	21	79	-	-	6	41	52	2	-	
正社員等	17	43	39	1	-	3	27	66	4	-	1	20	79	-	-	5	38	56	2	-	
臨時	9	23	68	-	-	2	17	80	1	-	-	8	92	-	-	2	8	87	2	2	
パートタイム	10	32	57	-	1	11	39	49	1	-	-	7	93	-	-	4	28	68	-	-	
派遣労働者	1	9	82	4	3	-	5	83	11	1	-	5	93	2	-	-	1	97	1	-	
管理	-	24	74	1	1	1	11	87	2	-	-	11	89	-	-	-	21	77	2	-	
事務	1	26	72	2	-	2	14	81	3	-	-	17	82	1	-	1	16	81	3	-	
専門・技術	-	24	76	-	-	3	26	71	1	-	-	14	86	-	-	6	31	63	-	-	
販売	5	10	86	-	-	10	37	53	1	-	6	20	75	-	-	4	31	65	-	-	
サービス	11	29	60	-	-	3	27	70	-	-	3	20	77	-	-	7	43	50	-	-	
輸送・機械運転	28	40	31	1	-	3	20	77	-	-	-	-	100	-	-	5	29	67	-	-	
技能工	3	24	74	-	-	-	11	89	-	-	-	-	100	-	-	-	23	77	-	-	
単純工	9	44	47	-	-	6	19	74	1	-	-	-	100	-	-	-	5	95	-	-	
雇用形態・職種	学術研究、専門・技術サービス業					宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	
常用労働者	6	37	56	-	-	9	42	48	1	-	4	48	45	2	-	7	45	44	4	-	
正社員等	7	39	53	-	1	6	29	61	4	-	2	33	63	2	-	7	44	45	4	-	
臨時	1	13	86	-	-	3	39	58	-	-	1	17	82	-	-	2	28	66	3	-	
パートタイム	2	11	87	-	-	11	43	47	-	-	8	50	42	1	-	5	29	64	2	-	
派遣労働者	2	9	89	1	-	-	20	70	7	3	-	6	92	2	-	2	6	82	9	1	
管理	1	12	85	3	-	2	14	82	2	-	1	18	80	-	1	-	8	91	1	-	
事務	1	19	80	-	-	2	26	72	-	-	-	25	72	3	-	-	21	77	3	-	
専門・技術	6	45	48	-	1	12	21	67	-	-	4	28	66	2	-	5	54	38	4	-	
販売	5	16	79	-	-	3	47	50	-	-	-	26	72	2	-	-	6	94	-	-	
サービス	2	10	88	-	-	14	45	41	-	-	8	49	43	-	-	16	41	42	1	-	
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	9	18	73	-	-	-	22	78	-	-	-	15	85	-	-	
技能工	6	18	74	3	-	-	27	73	-	-	-	27	73	-	-	-	-	100	-	-	
単純工	3	10	86	-	-	7	21	71	-	-	8	38	54	-	-	-	21	79	-	-	
雇用形態・職種	サービス業 (他に分類されないもの)					〔職種〕 ※第3-2表、第5表共通															
	不足		適当	過剰																	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																
常用労働者	13	40	47	-	-	管 理	課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	10	33	56	1	-	事 務	課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時	10	26	64	-	-	専門・技術	高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
パートタイム	16	34	50	-	-	販 売	商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
派遣労働者	10	14	75	2	-	サ ー ビ ス	調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
管理	3	18	78	1	-	輸送・機械	鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械														
事務	2	22	76	-	-	運 転	を操作する仕事に従事する者														
専門・技術	5	40	54	-	-	技 能 工	原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
販売	3	24	70	3	-	単 純 工	上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
サービス	20	37	42	-	-																
輸送・機械運転	8	38	54	-	-																
技能工	3	38	59	-	-																
単純工	25	31	41	3	-																

注：無回答を除いて集計している。

第7表 2020年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合
(2019年5月1日現在)

(単位：%)

学歴、産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業計	100	26 (28)	25 (24)	4 (5)	26 (25)	18 (18)
	建設業	100	36 (32)	23 (25)	1 (3)	20 (21)	20 (19)
	製造業	100	32 (37)	38 (32)	7 (8)	16 (16)	7 (8)
	情報通信業	100	8 (15)	23 (32)	- (-)	43 (32)	28 (21)
	運輸業, 郵便業	100	26 (18)	12 (16)	3 (4)	24 (30)	35 (32)
	卸売業, 小売業	100	18 (22)	17 (18)	5 (4)	22 (23)	38 (33)
	金融業, 保険業	100	5 (2)	16 (19)	2 (2)	25 (19)	51 (59)
	不動産業, 物品賃貸業	100	24 (10)	22 (5)	4 (2)	27 (50)	24 (33)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (23)	25 (22)	7 (5)	26 (29)	16 (22)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	24 (23)	21 (11)	1 (9)	25 (21)	28 (36)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (26)	26 (13)	1 (3)	31 (40)	15 (18)
医療, 福祉	100	22 (24)	21 (23)	2 (1)	45 (41)	9 (11)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	23 (23)	13 (14)	2 (3)	34 (36)	28 (24)	
高専・短大卒	調査産業計	100	15 (16)	24 (23)	3 (3)	36 (35)	21 (23)
	建設業	100	21 (21)	25 (20)	2 (2)	30 (36)	22 (22)
	製造業	100	17 (18)	29 (23)	3 (4)	36 (35)	15 (20)
	情報通信業	100	17 (24)	34 (32)	4 (1)	30 (32)	14 (11)
	運輸業, 郵便業	100	10 (7)	11 (14)	1 (2)	34 (38)	44 (39)
	卸売業, 小売業	100	14 (16)	16 (22)	4 (2)	28 (27)	38 (32)
	金融業, 保険業	100	7 (3)	20 (25)	3 (1)	32 (23)	39 (48)
	不動産業, 物品賃貸業	100	24 (4)	22 (8)	2 (2)	32 (54)	20 (31)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	20 (22)	21 (25)	12 (3)	32 (31)	15 (19)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	16 (16)	23 (12)	3 (9)	32 (28)	26 (35)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	19 (8)	15 (13)	1 (-)	44 (55)	21 (25)
医療, 福祉	100	16 (18)	33 (32)	1 (3)	43 (40)	7 (8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	10 (15)	9 (15)	1 (-)	46 (35)	34 (35)	
大学卒(文科系)	調査産業計	100	17 (19)	27 (26)	4 (4)	29 (28)	23 (23)
	建設業	100	17 (26)	28 (25)	4 (7)	28 (20)	24 (23)
	製造業	100	16 (17)	29 (27)	6 (4)	29 (27)	20 (25)
	情報通信業	100	29 (35)	48 (45)	3 (4)	11 (9)	9 (7)
	運輸業, 郵便業	100	23 (13)	8 (16)	2 (3)	25 (31)	42 (37)
	卸売業, 小売業	100	20 (23)	23 (23)	4 (6)	18 (20)	34 (28)
	金融業, 保険業	100	14 (10)	39 (36)	7 (7)	16 (13)	25 (34)
	不動産業, 物品賃貸業	100	22 (12)	34 (29)	8 (9)	21 (29)	15 (20)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	15 (26)	32 (30)	9 (6)	28 (20)	16 (18)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (15)	24 (12)	3 (5)	33 (35)	25 (33)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	20 (16)	24 (12)	- (2)	36 (47)	19 (23)
医療, 福祉	100	13 (18)	33 (33)	2 (2)	43 (39)	10 (8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (24)	15 (15)	3 (-)	34 (30)	32 (31)	
大学卒(理科系)	調査産業計	100	18 (21)	29 (28)	3 (3)	29 (27)	22 (22)
	建設業	100	26 (31)	30 (26)	2 (2)	21 (20)	22 (21)
	製造業	100	24 (26)	31 (27)	5 (3)	22 (22)	18 (22)
	情報通信業	100	28 (40)	50 (41)	2 (2)	12 (10)	8 (7)
	運輸業, 郵便業	100	16 (9)	9 (15)	2 (1)	29 (36)	43 (39)
	卸売業, 小売業	100	17 (21)	21 (23)	2 (4)	24 (22)	36 (30)
	金融業, 保険業	100	10 (5)	39 (36)	3 (5)	21 (18)	27 (35)
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (12)	32 (28)	5 (4)	29 (33)	16 (23)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	24 (35)	37 (30)	5 (3)	22 (17)	12 (14)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	10 (12)	19 (8)	1 (4)	42 (38)	28 (38)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	15 (15)	20 (11)	- (1)	43 (48)	22 (25)
医療, 福祉	100	10 (14)	39 (39)	1 (1)	43 (37)	8 (8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	10 (18)	16 (15)	- (-)	41 (34)	33 (33)	
大学院卒	調査産業計	100	9 (11)	24 (22)	2 (2)	40 (38)	25 (27)
	建設業	100	10 (10)	23 (23)	2 (2)	38 (39)	28 (26)
	製造業	100	11 (15)	31 (25)	4 (3)	33 (31)	20 (26)
	情報通信業	100	20 (27)	45 (41)	2 (2)	24 (23)	9 (7)
	運輸業, 郵便業	100	7 (3)	9 (11)	1 (1)	35 (39)	47 (46)
	卸売業, 小売業	100	8 (11)	16 (19)	1 (2)	34 (32)	40 (37)
	金融業, 保険業	100	4 (3)	32 (37)	3 (4)	30 (19)	31 (37)
	不動産業, 物品賃貸業	100	13 (4)	30 (15)	5 (2)	34 (51)	19 (29)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	13 (29)	37 (26)	5 (3)	32 (25)	13 (17)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	3 (2)	11 (10)	2 (2)	52 (43)	31 (43)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	11 (6)	17 (9)	- (-)	48 (58)	25 (28)
医療, 福祉	100	5 (6)	22 (23)	1 (1)	62 (58)	10 (12)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	5 (13)	7 (9)	2 (-)	47 (43)	40 (36)	
専修学校卒	調査産業計	100	13 (13)	20 (21)	2 (2)	41 (39)	25 (25)
	建設業	100	17 (20)	15 (15)	3 (1)	38 (39)	26 (25)
	製造業	100	9 (8)	19 (17)	2 (0)	47 (48)	23 (26)
	情報通信業	100	21 (25)	36 (35)	3 (-)	27 (31)	13 (9)
	運輸業, 郵便業	100	11 (5)	6 (10)	1 (2)	35 (43)	47 (40)
	卸売業, 小売業	100	8 (11)	13 (17)	1 (2)	35 (34)	42 (37)
	金融業, 保険業	100	7 (5)	14 (18)	3 (-)	34 (21)	42 (56)
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (8)	20 (10)	4 (2)	38 (52)	20 (29)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	11 (13)	20 (17)	5 (3)	45 (42)	20 (26)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	13 (17)	20 (10)	3 (2)	39 (33)	26 (38)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	11 (8)	13 (6)	- (-)	52 (57)	25 (29)
医療, 福祉	100	19 (20)	30 (36)	2 (4)	41 (32)	8 (8)	
サービス業(他に分類されないもの)	100	10 (17)	13 (12)	- (2)	41 (37)	35 (33)	

注：1) 2020年新規学卒者の採用予定者数を2019年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所の割合である。
2) 「2019年は採用しておらず2020年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) ()は、2018年5月調査の数値(2018年5月1日現在)である。

Ⅶ 【参考表】 地区別労働者の過不足状況

地区別の労働者の過不足状況について2019年5月1日現在の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

参考表 地区別労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

地区	正社員等労働者											
	2018年						2019年					
	8月調査			11月調査			2月調査			5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	46	3	43	46	3	43	47	2	45	43	3	40
北海道・東北 *	46	3	43	48	2	46	51	3	48	48	6	42
関東	45	3	42	45	2	43	46	2	44	43	3	40
中部	46	4	42	42	4	38	43	3	40	38	3	35
うち東海	47	4	43	45	4	41	46	4	42	41	2	39
近畿	44	4	40	47	2	45	45	1	44	39	2	37
中国・四国 *	54	3	51	53	2	51	54	3	51	47	3	44
九州・沖縄 *	46	3	43	46	5	41	50	2	48	46	3	43

地区	パートタイム労働者											
	2018年						2019年					
	8月調査			11月調査			2月調査			5月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
全国	34	2	32	34	2	32	33	2	31	32	2	30
北海道・東北 *	33	2	31	36	3	33	30	2	28	28	3	25
関東	36	2	34	32	2	30	34	1	33	37	2	35
中部	26	3	23	30	3	27	29	2	27	23	2	21
うち東海	27	3	24	31	2	29	31	2	29	25	1	24
近畿	35	3	32	35	3	32	32	2	30	34	1	33
中国・四国 *	34	2	32	36	1	35	35	-	35	35	1	34
九州・沖縄 *	45	3	42	44	5	39	39	2	37	39	3	36

注: 1) 地区区分

北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
 うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
 九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) *は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。

3) 各調査は、調査月の1日現在(例:2019年5月調査の場合、2019年5月1日現在)の数値である。